

平成 28 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■ 自主研究 16	公益目的事業 19
主査名	原田 昇 ・ 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授	
研究テーマ	まちづくりに貢献する立地適正化計画のあり方に関する研究	
研究の目的： 本研究は、主査・研究メンバーらによる過年度プロジェクトに引き続き、各都市で策定が本格化している立地適正化計画と地域公共交通網形成計画についてさらなる事例調査・分析を行うとともに、これらを含めた今後の都市の交通計画・土地利用計画の立案に資する計画論と分析手法について検討を深めることを目的とする。 研究の経過（4月～9月）： 上期を少し過ぎるが、10月4日までに2回の研究会を開催し、メンバーからの話題提供に基づいて議論を行った。 第一に、立地適正化計画が策定済みまたは素案や骨子が公表されている6都市（岐阜市、熊本市、札幌市、金沢市、富山市、宇都宮市）の計画を対象に、その居住誘導区域や都市機能誘導区域の指定状況や考え方が、地域公共交通網形成計画などに示されている公共交通網の状況と重ね合わせる形で報告された。これを受け、立地誘導のためのインセンティブの作り方、区域設定の実際、拠点の差別化の可能性などに関して討議を行った。 第二に、欧州を中心に展開されつつある Mobility as a Service（MaaS）を取り上げ、概要やねらい、もたらされ得る効果、運営の枠組みなどについて、文献調査や MaaS Global 社への現地ヒアリング調査に基づいて報告がなされ、ライドソーシングや自動運転などの新サービス・新技術の動向と併せて、交通システムや都市構造への影響の可能性を議論した。さらに、統合モビリティサービスの分析枠組みとして、短期的な交通行動選択から長期的なモビリティ選択・居住地選択までを包含する「4 Cycle Modeling」が提案され、その適用性や留意点について討議した。 下期へ向けて（課題等）： 下期は、第一に諸都市の立地適正化計画・地域公共交通網形成計画の内容を引き続き追い、第二に MaaS やその他の新サービス・新技術の動向を踏まえつつ、分析枠組みの精緻化を図る予定である。これらを踏まえ、拠点とそれらを結び、または補完する交通サービスの計画論の方向性と研究課題について整理したい。 研究メンバー（敬称略、五十音順）： 原田昇（主査・東京大学）板谷和也（流通経済大学）市川嘉一（日本経済新聞社）今岡和也（岐阜市）大沢昌玄（日本大学）太田勝敏（東京大学名誉教授）岸井隆幸（日本大学）城所哲夫（東京大学）久保田尚（埼玉大学）高見淳史（東京大学）谷口守（筑波大学）中村文彦（横浜国立大学）橋本成仁（岡山大学）藤垣洋平（東京大学）古谷知之（慶應義塾大学）室町泰徳（東京工業大学）森本章倫（早稲田大学）		